

補助金総額の抑制について（案）

行政経営課

1 米子市の補助交付金総額の推移等

(1) 補助交付金の推移

過去5年間における米子市の補助交付金【注1】は、平成17年度において、補助交付金総額約16億円（内単独分【注2】約13億円）のピークに達するが、平成18年度においては、対前年度比77.6%（内単独分68.1%）と大幅に削減され、また、平成19年度の予算編成においても更に削減されている。

補助交付金の内、単独分については、平成17年度においては約8割となっているが他の年度においては全体の約7割程度の水準となっている。

単位：千円

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
補助交付金 A	1,362,453	1,413,674	1,609,247	1,248,001	1,097,157
(内単独分)B	978,556	961,705	1,299,100	884,077	/
B/A	71.8%	68.0%	80.7%	70.8%	/

【注1】補助交付金は、地方財政状況調査表19表「(1)補助費等の状況」に記載してある補助交付金額を使用している。なお、平成15年度は、旧米子市と旧淀江町とのそれぞれの補助交付金額を合算したものを使用している。また、平成19年度においては、現時点で決算が確定していないことから、本市一般会計における補助金の予算額を使用している。

【注2】内単独分は、補助交付金の内、市町村が単独で行った補助交付金であり、国との協調（県との協調は単独扱いとなる。）の補助交付金となっている。

(2) 歳出総額等に占める補助交付金の割合

歳出総額に占める補助金の割合（下表A/X）及び標準財政規模に占める単独補助交付金の割合（下表B/Y）は、平成17年度において近年の最高水準に到達するが、平成18年度においては、近年の最低水準にまで低下している。また、平成19年度一般会計予算においてもほぼ前年並みの水準となっている。

単位：千円

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
歳出総額 X	57,334,252	54,755,454	53,894,485	55,467,486	48,740,000
標準財政規模 Y	27,860,992	28,098,604	28,744,421	28,690,009	/
A/X	2.38%	2.58%	2.99%	2.25%	2.25%
B/Y	3.51%	3.42%	4.52%	3.08%	/

2 米子市の補助交付金水準と他都市との比較

(1) 補助交付金水準の比較

平18年度の地方財政状況調査に基づき、米子市の補助交付金の水準と類似団体都市【注3】との補助交付金の水準を比較するに、人口一人当たりの米子市の補助交付金額は、類似団体都市平均と比較し、1,765円（単独分、1,707円）低い水準となり、この金額に平成18年度の米子市の人口に乗じると補助交付金額については、約2億6千万円程度低い水準となる。

しかしながら、補助交付金額の水準については、同じ類似団体の都市にあっても、最高額と最低額の差は、補助交付金額については16,414円（単独分については13,298円）であり、この差額を米子市の人口に乗じて金額に換算すると約24億6千万円となり、この額は平成18年度米子市の年間の補助交付金総額の約2倍の水準となっている。

同じ類似団体間の比較においても、これだけの差が生じることから、本市の補助金水準は、他都市との比較において、一概にあるべき水準を示すことは困難であると思われる。

単位：円

	米子市	最高値	最低値	類団平均
補助交付金額/人口	8,335	19,305	2,891	10,102
うち単独分/人口	5,904	16,164	2,866	7,611

【注3】類似団体都市とは、人口及び産業構造が同じ類型となる団体で、平成18年度においては、出雲市等26都市

3 補助金総額の抑制について

他都市との比較において、あるべき水準を示すことは困難であることは先に述べた。

では、補助金総額の抑制は何を根拠にこれを実行するかということとなるが、これについては、地方財政再建促進特別措置法第23条第2項の規定を根拠とする考え方がある。

この規定は、赤字団体における法令の定めに基づかない補助費等（補助交付金、各種負担金等）の支出については、充当された一般財源の額が前年度の基準財政需要額の一定割合を超える場合には、知事の承認を必要とする旨を規定したものである。

つまり補助交付金総額の水準は、米子市の財政上の制約を強くうけるものであることを示唆している。米子市の財政状況が非常に厳しい状況であることを鑑みれば、現在の米子市の補助交付金総額の水準が他都市との比較及び時系列的な比較において、低い水準であることのみをもって、それが適正な水準であるとは言い難く、今後も財政状況を勘案しながら適正な水準を確保すべきものと考えられる。